

会計基準の設定における経済的効率性と分配問題

——James C. Gaa の所説に依拠して——

古 庄 修

- I はじめに
- II 会計基準の設定と公共の利益の意義
 - 1. 会計基準の選択問題とその変遷過程
 - 2. FASB の公共の利益指向と経済的効率性
 - (1) 経済的影響論の台頭と FASB の創設
 - (2) 経済的効率性の諸側面
- III 会計情報の分配問題における理論的基礎
 - 1. 会計基準の経済的影響と分配問題
 - (1) 会計基準の所得再分配効果
 - (2) 分配原則としての利用者優先と中立性
 - 2. 期待効用分析とレキシミン分析
- IV 会計基準設定主体へのインプリケーション

I はじめに

本稿は、1988年に AAA（米国会計学会）によって Studies in Accounting Research No.28 として公表された James C. Gaa の所説¹⁾を中心に、財務会計基

1) James C. Gaa, *Methodological Foundation of Standardsetting for Corporate Financial Reporting* (Studies in Accounting Research #28), American Accounting Association, 1988.

準の設定において適用される公共の利益（Public Interest）の概念を検討し、会計基準設定主体が考慮すべき設定目的について考察する。

公共の利益の概念は、公共政策一般の策定において、論争上の美辞麗句の手法としてしばしば用いられてきた²⁾。集合的選択問題とみなされる会計基準の設定においても、その主要な目的が、公共の利益を指向すべきことが示唆されてきたが、その具体的な意味内容は、極めて曖昧であることを指摘しうる。そこで、本稿は、公共の利益を論拠として台頭してきた会計情報の社会的・経済的影響に関する議論を基礎として、会計基準設定の目的を会計情報の効率的配分とその所得再分配効果の観点から検討したい。

我が国においても、かかる観点から会計基準の設定に伴うマクロ経済効果や社会的公正の実現の考慮といった新たな課題への取り組みが重要視され始めている³⁾。本稿は、米国における会計基準設定主体の歴史的変遷に関する考察を手掛かりとして、この問題に対する合理的基礎の形成を意図するものである。

II 会計基準の設定と公共の利益の意義

本章は、会計基準の設定における公共の利益の意味内容を設定主体の変遷過程を通じて概観すると共に、その概念を資源配分の効率性の観点から意義づける。さらに、会計情報の配分に関する議論の諸側面を Gonedes の仮説に対する Gaa の批判的な議論を通じて明らかにし、市場の効率性を改善しうる会計基準設定主体の社会的役割について検討したい。

2) Ibid., p.31.

3) 例えば、日本公認会計士協会の委託調査研究としてまとめられた『黒澤委員会報告』の次のような指摘に代表される。「…一般論として考えるならば、会計規範または会計基準の設定にあたって、その社会経済的影響についての考慮が政治的に加えられ、ある特定の利害関係者グループの利益のみを擁護することはもちろん望ましくなく、できるかぎりの中立性を維持すべきであるが、もともと、会計規範というものが社会経済的秩序の維持やその発展に寄与することを大きな目的としていることを考え合わせると、その形成にあたっては、できる限りの中立性を保持しつつも、その社会経済的影響にも配慮を加え、さらに積極的にはその「マクロ経済効果」や「社会的公正の実現」を図ることが必要であると思われる。」新井清光「我が国における会計職能の将来—主として会計規範の領域について—」『JICPA ジャーナル』平成元年5月、18ページ。

1. 会計基準の選択問題とその変遷過程

証券諸法の制定を起点として、今日まで展開されてきた米国における会計基準の設定活動（開示規制）の歴史は、代替的な会計基準の選択問題をめぐる一種の進化的プロセスであると解しうる。すなわち、職業会計人によって構成される CAP（会計手続委員会）、APB（会計原則審議会）の終焉から、広範な利害関係者集団によって組織された FASB（財務会計基準審議会）の創設までの設定主体の変遷過程は、本質的に会計方法の統一化対弾力化論争を共通項としながら、同時に、技術的領域と見なされてきた会計問題が、社会的な関心事へと進化する連続的な過程であった。Gaa は、このようなプライベート・セクターを中心とする会計基準設定活動の展開過程を Hendriksen の時代区分に従いながら検討している⁴⁾。

Hendriksen は、1936年の CAP の設立に至るまでのいわば自由放任 (*laissez faire*) の時代を会計基準設定の前史として位置づけている。当時の会計実務は、「会計方法の選択に対するイニシアチブが、監査人のクライアント（経営者）の手に委ねられており、またその選択にもほとんど制限がなかった。」⁵⁾つまり、「貸借対照表並びに損益計算書は、主として個人的な判断を反映したものであり、したがって財務諸表の価値は、判断を必要とする個人の能力および誠実さにかなりの部分を依存するものであった。」⁶⁾1920年代初頭には、過度の投機的取引と“楽天主義の時代”を背景として、「ニューヨーク証券取引所が、上場会社による財務報告の質について関心を示し始めた」⁷⁾が、プライベート・セクターによる会計原則の設定活動は、1929年恐慌を契機とする AIA（米国会計士協会）特別委員会の会計原則の勧告まで、具体的成果を挙げることができ

4) James C. Gaa, *op. cit.*, pp.3-7.

5) 6) 7) *Ibid.*, p.6.

なかったのである⁸⁾。

恐慌後の証券市場に対する信頼を回復するために、1933年および34年にニュー・ディール政策の一貫として制定された米国証券諸法は、株価操作などの詐欺的行為の防止、並びに法定監査の導入による投資家に対する公正かつ継続的な情報提供を要請した。投資家保護を根幹とする証券諸法が、当時恐慌を導く要因のひとつに挙げられていた会計実務の多様性を排し、SEC（証券取引委員会）の監視の下での開示規制に着手したことは、その後の米国における財務報告環境を特徴づける一大モメントであったと考えられる。

このような背景の下で、AIAは、既に展開され始めていたAAA（米国会計学会）の原則制定活動⁹⁾に触発される形でCAPを組織した。Hendriksenは、1959年のAPBへの改組までの期間を設定活動の第2の時代として区分している。CAPは、20年間で51のARB（会計研究公報）を精力的に公表した。しかしながら、総じて代替的会計方法の選択に対する消極的な態度が、CAPの存在意義やその権威について疑問を高めていった。つまりSECは、ARBに対して「相当に権威ある支持（substantial authoritative support）」を与えながら、SEC自身も独自にASR（会計連続通牒）を発行したのであり、CAPとの関係は極めて曖昧なものであった。また、ARBは、会計士業界のメンバーに対す

8) AIA 特別委員会の勧告した5つの会計原則は次のように要約しうる。

- ① 未実現利益の計上禁止
- ② 資本剰余金の費用・損失補填禁止
- ③ 支配権取得前の子会社利益剰余金は連結後の利益剰余金に含めてはならない
- ④ 自己株式に対する株式配当は損益計算書の利益項目とすべきではない
- ⑤ 役員、従業員、関係会社の売掛金・受取手形の別記表示

Moonitz, M., *Obtaining Agreement on Standards in the Accounting Profession*, (Studies in Accounting Research # 8), American Accounting Association, 1974. 小森瞭一訳【ムーニッツ アメリカにおける会計原則発達史】同文館 昭和54年、175ページ。

9) AAA の最初の成果は、1936年に公表された *A Tentative Statement of Accounting Principles affecting Corporate Reports* であった。その後、1940年に Paton, W. A. = Littleton, A. C. による *An Introduction to Corporate Accounting Standard* の公表によって、取得原価主義と対応概念（Matching concept）に基づく期間損益計算を重視した伝統的会計理論が形成されていった。

る単なる勧告でしかなく、既に存在する一連の会計手続からの選択を示したものにすぎなかった。このように、ARB に強制力がなかったことや一連の勧告が「経験の蒸溜 (distillation of practice)」¹⁰⁾でしかなかったことが、結果として、「実務における実質的な相違を導くケースに対して明確な決定を回避した」¹¹⁾CAP の消極的な態度と会計士業界内部における実務上の混乱を招いたものと考えられる。

1957年は、AIA から AICPA (米国公認会計士協会) へ名称変更が行われると共に、当時 AIA の会長であった Jennings が、新しい研究調査機関の設置を要請し、会計原則の設定を行うための具体的な計画案を提示した重要な年であった。その後、Jennings の提案に沿って組織された研究計画特別委員会は、会計実務における矛盾や不統一性を改善し、「一般に認められた会計原則 (General Accepted Accounting Principles, GAAP)」の成文化を目指した APB への改組を報告したのである。Hendriksen は、APB への改組から、1964年までの本格的な調査研究に取り組み始めた時代を第3の時代とみている。

APB は、「研究調査に裏づけられた理論的根拠に立つ公式見解を発表することにより、普遍的客観性を強化し」¹²⁾、一般的な合意形成を導くことを大きな目標とした。しかし、Moonitz および Sprouse = Moonitz の ARS (会計調査研究書) に代表されるように¹³⁾、理論的基礎概念に基づく演繹的アプローチによる会計原則の設定活動は、一般的な承認を獲得するに至らなかった。むしろ、産業界を中心とする利害関係者集団の激しい抵抗に直面し、APB は、再びピースミール・アプローチによる短期的な問題解決に終始せざるをえな

10) James C. Gaa, *op. cit.*, p.9.

11) *Ibid.*, p.9.

12) 小森瞭一訳、前掲書、164ページ。

13) Moonitz, M. の *The Basic Postulates of Accounting* は、1961年に ARS 1号として、また Sprouse, R. T. = M. Moonitz による *A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises* は、1962年に ARS 3号として公表された。特に、後者については、歴史的な原価主義から時価主義への転換を図る労作であったが、現行会計実務との極端な相違を理由に、一般的承認を得られなかった。

かったのである。

Hendriksen が、第 4 の時代の出発点として指摘した1964年は、APB 意見書に影響を与える 2 つの大きな変化がみられる。ひとつは、APB 意見書を GAAP とすることが、AICPA の常務会から提案され、公式的に承認されたことである。これは、APB 意見書が一般的な承認を得た多数のルールの中の一つではなく、唯一の公式的なルールとなったことを意味し、CAP の時代から一貫して強制力のなかった意見書に権威を与えるものであった。また、クライアントが一連のルールから離脱する場合には、その根拠を監査報告書に記載すべきことを要求することによって、会計士の自主的な判断を実質的に拘束するものであったといいうる。もう一つの変化は、「SEC が、SEC 宛年次報告書および株主宛年次報告書において用いられる会計方法に重要な差異が認められる場合には、調整もしくは株主への説明を行わなければならないことを示す補足提案をした」¹⁴⁾ ことであった。

このような APB の方策並びに SEC の対応は、1962年における「投資税額控除 (Investment Tax Credit)」の会計処理をめぐる一連の論争を直接の契機とする¹⁵⁾。「多くの会計事務所が、公式的に意見書 2 号に準拠しないことを発表する」¹⁶⁾という異例の事態は、審議会の役割が意見書を通じた説得にあるのか、あるいは強制を意味するものであるのか極めて曖昧にされてきた結果であっ

14) James C. Gaa, *op. cit.*, pp.9-10.

15) *Ibid.*, p.10. 投資税額控除は、景気拡大・投資促進の一貫として、Kenedy J. F. によって提案され、1962年の歳入法 (Revenue Act) で承認された政策であり、建物を除く新規取得資産の 7 % を所得税から控除する減税政策であった。APB は、この会計処理に取り組み、投資税額控除の本質を①資本贈与としての補助金、②控除発生年度の所得に対する減税、③将来の会計期間に配分すべき取得原価の減額、とする 3 つの概念について検討した。APB は、③を妥当として、控除額を資産の耐用年数にわたって繰延べて配分する「繰延法 (deferral method)」の適用を ARS 2 号において勧告した。しかし、繰延法に対する財務省や産業界の反対の意向を受けた SEC は、生産設備に対する投資促進という意図を十分に反映しないことを根拠に、ASR 96号を発表し、繰延法と共に、発生年度に全額を一括計上し、当該年度の所得税から控除する「一括計上法 (flow-through method)」の選択適用を認めた。その結果、APB もやむなくこれに従い、ARS 4 号において二者択一を認める改正を行っている。

16) *Ibid.*, p.10.

た。また、この論争が極めて重要な意味をもった理由は、「特定の会計方法が、公共政策問題とみなされた最初の事例であった」¹⁷⁾ ことにある。公認会計士を相手取った訴訟事件の続発や企業のコングロマリット化が進展するなかで、財務報告が一般社会の利害に関わるものであり、潜在的に経済全体に重要な影響を与えうるという認識は、1960年代に益々強まる傾向にあった。

APB の崩壊と Wheat 報告書をベースとする FASB の創設は、このような財務報告の社会的なインパクトだけでなく、会計基準の設定過程それ自体が、“公共の利益”に関わる社会的関心事となったことに裏づけられる。すなわち、AIA 特別委員会および CAP は、主にクライアントを指向した活動であり、同時にそこで策定された会計基準は、会計士の判断を必ずしも制約し得ない、消極的な意味しか持ち得なかった。これに対して、1964年を境として、会計基準に対して会計的判断に厳しく介入する強制的な性格が付与されたことは、今日の FASB においても、AICPA による倫理規定 (code of conducts) 203号の修正を通じて継続している。このことは同時に、会計基準の設定をめぐって利害の対立が顕在化するひとつの要因でもあった。「FASB の成立によって会計基準の政治化の時代が正式に始まった」¹⁸⁾ と言われるように、会計基準の経済的影響論の台頭やプライベート・セクターによる基準設定方式に対する米国議会の厳しい批判は¹⁹⁾、FASB 直面する課題が財務報告および監査実務の改善それ以上に、公共の利益に対して“直接的に”関心を示さなければならないことを

17) Ibid., p.10. Zeff によれば、APB の勧告した繰延法は、会計理論の立場から誤りがあったわけではなく、それが財政政策の道具として有用ではなく、逆にインセンティブ効果を稀薄にするという会計基準の経済的影響を論拠として反対された。Zeff, S. A., “The Rise of Economic Consequences,” *Journal of Accountancy*, (December 1978), p.58.

18) Flegm, E. H., *Accounting: How to meet the Challenges of Relevance and Regulation*, John Willy & Sons, 1984, p.99.

19) FASB 体制による会計基準の設定に対して、議会の2つの小委員会報告が政府機関による公的統制の強化を主張した。ひとつは、1976年の下院議員 J. E. Moss を委員長とするモス委員会であり、主に会計方法の統一化と企業の内部統制システムの確立に焦点が置かれた。また、1977年には、上院議員 L. Metcalf を委員長とするメトカーフ委員会が、Big Eight によって米国の会計体制が支配されていると批判し、SEC が基準設定権を FASB に委譲したことに問題を提起した。その後、AICPA は、メトカーフ委員会の指摘に反論する一方で、ピア・レビュー (peer review) と呼ばれる会計士業界の自主規制システムの確立を提案している。

意味している。次節では、このような会計基準設定過程における公共の利益の意味内容について改めて考えてみたい。

2. FASB の公共の利益指向と経済的効率性

(1) 経済的影響論の台頭と FASB の創設

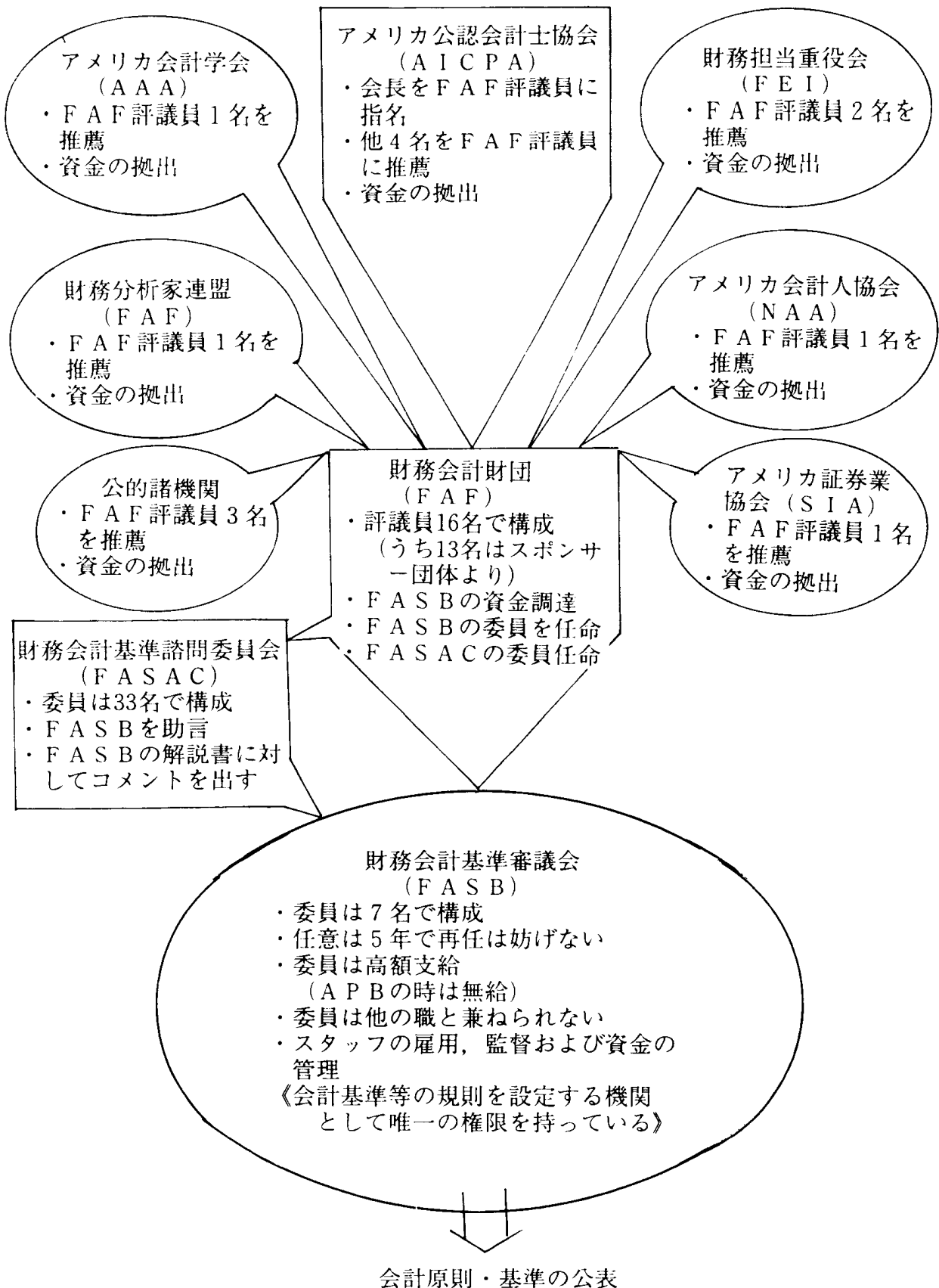
Hendriksen の 4 つの時代区分によって説明された会計基準の設定活動は、1973年に FASB が創設されたことにより、新たな転機を迎えた。前述のように、CAP および APB は、共に AICPA の内部機関であり、クライアントの利益を指向した原則設定に結果したことを大きな特質とする。特に、APB の歴史の大部分は、産業界を中心とする外部勢力 (outside forces) との対決の歴史であったといわれるように、会計の弾力性を容認する会計士の態度と会計実務への APB の不十分な対応が、社会的非難の的となったのである。結果として、会計基準によって影響を受ける利害関係者集団の社会的合意の形成に失敗し、APB は崩壊していった。

Wheat 委員会の勧告により、1972年には、AICPA を始めとする広範な利害関係者集団によって構成される FAF (財務会計財団) が組織された²⁰⁾。FAF は、会計基準設定の諮問機関として、FASAC (財務会計基準諮問委員会) を設置した。FASAC は、諮問内容について FASB と協議し、その活動に対する助言機能を果たしている。FASB は、FAF の豊富な資金的援助の下で、FASAC と共に会計基準設定機構を形成し、他の専門化組織や企業組織から独立した執行機関 (opreating section) として機能している (図 1 参照)²¹⁾。また、

20) 1985年度の FASB の財政規模は、総収入9,845千ドル—約15億円— (うち寄付金収入が4,642千ドル、出版物収入が5,203千ドル)、総支出9,108千ドル—約14億円— (うち人件費6,513千ドル、物件費等2,595千ドル) で、7名の委員 (すべて常勤) のほか約150名のスタッフや一般職員を擁している。Financial Accounting Foundation, *Annual Report*, 1985, p.8. 新井清光編著「企業会計原則と商法計算規定」(日本会計研究学会・特別委員会報告)『企業会計原則の形成と展開』中央経済社、平成元年、90ページ。

21) 三嶋康夫・平松一夫『アメリカ企業財務と税制』靖文社、昭和62年、92ページ。

図1 FASBを取り巻く機構図



このような FASB 体制下での会計基準の設定過程には、審議手続として、デュー・プロセスを適用し、利害関係者集団の設定過程への“公式的な”参加が求められた。会計基準に対する社会的合意の形成を目的としたデュー・プロセスの適用は、むしろ「実際に基準を設定する以上に、FASB それ自体にとって重要であった。」²²⁾。すなわち、CAP および APB の解体は、会計問題を処理する技術的能力のためではなく、政治的処理能力を欠いたことに起因するものであり、プライベート・セクターの“砦”として存続していくためには、かかる政治的プロセスの導入は不可避であったことを指摘しうる。

このような会計基準設定機構の改革ならびに審議過程の変化は、AICPA 主導の下での設定機関の連続的な失敗を教訓とするものであったといえよう。今日、会計基準の選択およびその手続きは、会計プロフェッションの専門的な活動によってのみ解決しうる問題ではなく、広範な利害関係者集団の利益に関わる公共政策の性格を持つに至ったと解しうる。会計基準の設定は、伝統的に専門的能力を持つ職業会計人の合理的な活動とみなされてきた²³⁾。したがって、企業の会計実務の改善を通じて、“間接的に”公共の利益に奉仕するものであると考えられてきた。Moore の指摘にみられるように²⁴⁾、職業会計人による組織形成 (AIA の設立) は、本来、会計人相互の利益促進を目指したものであり、その限りにおいては、高度に専門的・技術的な知識体系を修得した会計人が、その活動に関する判断を自ら規制することが最も適切であると思われる。この考え方に従えば、職業会計人による自己規制 (会計基準の設定) を認める代償として、社会的に責任ある行動を選択することが期待され、その結果

22) Wolk, H. I., Francis, J. R. and M. G. Tearney, *Accounting Theory: A Conceptual and Institutional Approach*, PWS-Kent Publishing Company, 1984, p.115. デュー・プロセスについては、次の文献を参照されたい。Miller, P. B. W. and R. Redding, *The FASB: The People, the Process, and the Politics*, Irwin, 1986 pp.79-114.

23) James C. Gaa, *op. cit.*, p.4.

24) *Ibid.*, pp.4-5.

として公共の利益に貢献することが仮定される。しかしながら、FASB の創設に至る経緯は、会計士の自己規制の失敗あるいは非自立性を意味するものであり、むしろ積極的・直接的な公共の利益への貢献が、社会的要求として、会計基準の設定に求められた結果であるといえよう。このことは、SEC および米国議会が、1930年代あるいは60年代初めに、会計プロフェッションの行動が公共の利益に反するという理由から、その自己規制を弱める積極的な措置を講じたことに裏づけられる。

このような背景の下で、FASB は、会計基準設定の主要な目的が、公共の利益の擁護にあることを次のように明言している²⁵⁾。

「財務会計概念に関するこの新しい一連の報告書には、経済における財務会計および財務報告の役割—すなわち、他の源泉からの情報とともに、資本市場やその他の市場の効率的機能を促進し、またこの他にも、経済における希少資源の効率的配分を促進するうえで役に立つ公平な財務情報およびその他の情報を提供するという役割—を果たすことによって公共の利益に奉仕することが意図され、かつ期待されている。」

公共の利益の概念は、会計基準設定過程における経済的影響論の台頭によって、今日的な課題を提起する極めて重要な意義を有する。経済的影響論は、代替的会計基準の選択が、企業レベルの資源配分決定に影響を及ぼし、さらにその累積した効果が、マクロ経済全体の所得分配に弊害をもたらすという主張を争点とする。したがって、基準設定主体が、有用な会計情報を提供すると判断された会計基準が、資源配分の効率性や所得分配の公正性に悪影響を及ぼす場合には、結果的に公共の利益を擁護し得ないという矛盾が生じることになる。すなわち、経済的影響論は、会計の情報提供機能と社会的厚生機能との対立を

25) Financial Accounting Standard Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No.1, Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises*, 1978, p.ii. 森川八洲男監訳『現代アメリカ会計の基礎概念』白桃書房、昭和63年、43ページ。また、FASB における概念的フレーム・ワークの形成の意義・効果および会計基準の設定との関係は極めて重要な課題である。その検討は別の機会に譲りたい。

主張するのである。

このような公共の利益の解釈をめぐる一連の議論は、公共の利益それ自体の概念が、極めて曖昧であることに起因すると思われる。勿論、「公共の利益の概念は、全く無意味なものではなく」²⁶⁾、会計基準設定に関するその規範的な意味内容は比較的明確である。前述のように、FASBの示す公共の利益は、分権的市場機構を通じた希少資源の最適配分の実現を指向するものである。かかる指向の下で、会計情報の役割は、投資意思決定に有用な会計情報を提供することによって、「投資代替案に関する不確実性を軽減し、資源の配分過程を支援する」²⁷⁾ことにあり、会計情報の“効率的”かつ“公正な”配分が極めて重要な政策目標となるであろう。つまり、「少なくとも財務会計基準の設定におけるひとつの基本的目的は、社会的な見地から、資本市場の効率性を改善すべきことにある」²⁸⁾と解され、FASBが指向する公共の利益の“規範的”な意味内容を示していると言えよう。

しかし、このことは、「資本市場およびその効率性に関する情報的側面への第三者の介入」²⁹⁾を正当化する直接の論拠にはなりえないことに注意すべきである。すなわち、会計情報の流通過程に対して、“第三者”としての設定主体が、会計基準の設定を通じて規制することは、規範的には意味があるにしても、規制の必要性を導く十分な証拠を示すものではないのである。このような市場の効率性に関する設定主体の役割を改めて考える必要があると思われる。

(2) 経済的効率性の諸側面

市場の「効率性の観点からみれば、集権的な規制形態による方が、規制のない状況より以上に意思決定に対する有用な情報を生産する場合に、財務会計基

26) James C. Gaa, *op. cit.*, p.31.

27) 28) 29) *Ibid.*, p.32. 財務報告規制 (Financial Reporting Regulation) の緩和あるいは強化をめぐる一連の議論については、拙稿「財政報告規制の論拠—社会的選択問題の基礎的考察—」『鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇』第40号、平成元年12月を参照されたい。

準およびその設定プロセスは、社会的価値を有する」³⁰⁾ことになる。「さらに、基準の設定およびその実行に要したコストは、より望ましい意思決定から導かれた社会的便益よりも低く抑えられなければならない。」³¹⁾事実、資本市場は、会計基準の設定以前から機能しており、市場に対する第三者の介入を正当化するためには、会計基準がパレート効率的な配分システムへ修正しうるものが、理論的・実証的に証明される必要がある。換言すれば、「会計情報の有用性と強制的かつ厳密な開示規制の要求との論理的な関連は極めて不明確なものであり、したがって会計の有用性は、開示規制の必要条件であるが、十分条件ではない」³²⁾のである。その意味で、会計基準に準拠して生産された会計情報が、資源配分の効率性を改善しうるということは、あくまでも仮説的な前提であるにすぎない。前述のようなパブリック・セクターである SEC および議会の基準設定過程の介入は、公共の利益を市場経済の効率性の側面から解した政策的な意図に基づくものであり、会計の情報提供機能と社会的厚生機能との対立が顕在化したことを例示している。

このように、会計基準の設定を通じて市場の効率性に貢献しうるとする“前提”に対して、近年、理論研究の立場から疑義が提起され、基準設定主体の役割を市場機構に照らして改めて検討する動きがみられる。例えば、この問題について、「証券市場から独立した情報の市場 (market for information) を仮定することによって、ゲーム理論分析を適用した」³³⁾Gonedes は、次のような結論を導いている³⁴⁾。

「追加的な仮説が提起されなければ、開示法（財務会計基準）を支持する経

30)31) *Ibid.*, p.32.

32) Lev, B., "Toward a Theory of Equitable and Efficient Accounting Policy," *The Accounting Review*, Vol. LXIII, No.1 (January 1988), p.2. Lev は、「何故、規制するのか」という本質的な問題が、FASB の概念的フレーム・ワーク・プロジェクトに関するディスカッション・メモランダムや公開草案にさえ示されていないことに疑問を提起している。

33) James C. Gaa, *op. cit.*, p.33.

34) *Ibid.*, p.33.

済的動機は存在しないと思われる。事実、法的に強制された情報生産決定は、実行可能ではあるが、必ずしも最適ではないため、情報生産に対する非最適な資源配分を導くであろう。」

つまり、Gonedes の仮説では、規制されない状況下において、会計情報の需給関係は競争的であり、したがってパレート効率に結果することになる。このような Gonedes の仮説に対して、Gaa は以下のような反論を展開している³⁵⁾。

- 1) 経営者が、株主の利益のために行動し、完全で信頼しうる情報を提供するという仮説は、証券市場に利害の対立がないことを示している。しかし、情報の非対称性の下では、経営者は自らの効用の極大化を図り、またその行動を株主が発見することは極めて困難である。経営者の重要な戦略のひとつは、「株主あるいは社会全体に公表される全ての情報の注意深いスクリーニング」であり、財務報告は企業の業績に関する外部利害関係者に好ましい影響を与える戦略的手段として用いられると考えられる。さらに、投資家をミスリードする情報の提供は、逆選択 (adverse selection) を導くことによって、結果的にパレート効率性を引き下げることになる。このような経営者のインセンティブの存在は、情報の市場において利害の対立を引き起こすため、基準設定主体の会計実務の介入は、その解決のために必要となる。
- 2) 規制されない状況下で、「情報の取引に応じて生産される情報は、契約上の集団である代理人のみが入手することが可能である」という仮説は、会計情報が排除可能財であることを前提とする。つまり、この仮説は、情報の市場が、競争的かつパレート効率的な均衡を達成することを証明するために重要となる。しかしながら、この仮説は、会計情報が公共財の性質を持つことから疑問視される。会計情報が提供されると、利用者は真実の選好を隠し、他の契約者の需要に、“ただ乗り”する、いわゆるフリー・

35) *Ibid.*, pp.33–38.

ライダー問題が発生する。したがって、結果的に効率的な情報量を生産するインセンティブが低下し、会計情報の過少生産を導くことになる。基準設定主体は、会計情報の集散的選択システムを提供することによって、会計情報の最適量を供給し、証券市場それ自体の効率的な資源配分を実現しうると考えられる。

- 3) 情報の市場では、取引者相互が情報を取引するための直接的な契約を結ぶことに対して、それを妨げる幾つかの障害があり、以下の仮説は疑問視される。すなわち、①全ての情報市場における代理人間の直接交渉には費用を要しない、②情報の獲得および利用に要するコストは、ゼロである、③市場の代理人は、情報生産契約に対して連合 (coalition) を組織しうる、とする仮説は、効率的かつ安定した情報均衡の形成について事実上障害がないことを意味する。Gonedes の仮説は、市場が競争的であることを前提に仮説を展開しており、同時に市場価格を決定する多数の代理人の存在と公正な交渉を条件とする。しかし、実際には、代理人が契約を破棄し、フリー・ライダーとなることが予測され、その排除のためにコストがゼロとなることはない。一方、情報生産者は、利用者をミスリードするインセンティブを持つ。基準設定主体の役割は、情報の市場において、会計情報の獲得および利用に関する直接交渉の必要を回避し、財務報告の内容に関する集散的合意に達する経済性を維持しうると考えられる。

Gaa は、Gonedes の仮説を「古典派ミクロ経済学における見えざる手 (invisible hand) の定理を再導入した」³⁶⁾ ものであり、「理想的なパレート効率的な結果を明確に示した」³⁷⁾ 点において一応の評価を与えている。しかし、Gonedes の仮説は、「会計基準設定主体の価値についてラディカルに異なった結論を導くものであり」³⁸⁾、Gaa はその批判を通じて、むしろ建設的に設定主体が果たしうる役割を示している。つまり、設定主体の役割は、会計情報の“質”の保

36) 37) 38) *Ibid.*, p.38.

証と共に、経営者の不正および虚偽報告の可能性を廃し、公共財の性格をもつ会計情報の最適量を供給させるときに正当化されうる。さらに、このような市場の失敗による弊害が、情報の市場における契約関係に障害をもたらす場合には、第三者の介入による調停が必然的に求められると考えられる。

公共の利益の概念は、分権的市場機構を通じた効率的な資源配分をひとつの意味内容とするものであると解され、FASBが、情報利用者を基礎とした意思決定—有用性アプローチを採用する理由がここに位置づけられる。

しかし、このことは、会計基準が、職業会計人の相互利益の保護を目的とした行為能力の規範 (norms of competence) ³⁹⁾ であり、基準設定が間接的に公共の利益に奉仕するという理解にはない、市場の効率性に関する直接的・積極的な意味を含むことになる。FASBのジレンマは、公共の利益が市場における効率的配分を指向するというこのような一連の議論から、逆に導かれうるのである。特に、経済的影響論の台頭は、会計情報の有用性に対する規範的解釈が、市場機構の働きに関連して歪められる危険性を常に内包するものであるといえよう。また同時に重要な点は、会計基準の設定が市場の効率性に対して真に経済的便益をもたらしうるか否かは、実際には判然としないことにあり、今後さらに実証的証拠が蓄積されていくことが必要であると考えられる。

このような市場の効率性に関する議論と共に、公共の利益の概念は、もうひとつの意味、すなわち分配の公正性を含むものであり、そこに設定主体の価値・役割が求められる。つまり、「会計基準設定主体が、純粹に経済的効率性の極大化のために設定されうる場合にも、設定主体の決定は、同時に富の分配に対して影響を与えることになる」⁴⁰⁾ のである。次章では、分配の公正性の観点から、設定主体の市場介入の意味を考察し、そこで適用される分配原則について検討したい。

39) *Ibid.*, p.5.

40) *Ibid.*, p.43.

Ⅲ 会計情報の分配問題における理論的基礎

本章は、会計基準の設定による所得再分配効果について検討し、そこで考慮されるべき会計情報の分配問題について検討する。Gaa は、設定主体により適用される分配原則として利用者優先 (User Primacy) および中立性 (Neutrality) を挙げ、合理的な証券市場代理人 (rational securities market agents) が、この2つの倫理的原則に同意する条件を示している。ここでは Gaa の議論に依拠しながら、会計基準の設定における分配問題を例示し、代替的会計基準の選択規準としての前述の2つの原則について検討する。また、この2つの原則について期待効用分析 (expected utility analysis) とレキシミン分析 (leximin analysis) により検討し、分配原則の選択に対する投資家および経営者の期待効用について考えてみたい。

1. 会計基準の経済的影響と分配問題

(1) 会計基準の所得再分配効果

会計基準は、社会を構成する集団間の利害に差別的な経済的影響をもたらす側面をもつ。そのために、代替的な会計基準の選択過程には、利害関係者集団相互の競合または対立状況を引き起こす可能性が常に存在している。この点について、AAA の1977年度委員会は、次のような現実的見解を示している⁴¹⁾。

「政策主体が知覚するか否かに関わらず、いかなる政策選択も異なる個人の選択やおそらくは代替的な経済的帰結の間でのトレード・オフを示している。その意味で、会計政策の選択は、決して中立的ではありえない。その選好が容られる者もいれば、無視される者もいるのである。このような倫理的な問題は、いかなる道徳 (morality) が、政策決定プロセスを導くべきかに

41) American Accounting Association, Committee on the Social Consequences of Accounting Information, *Committee Report*, 1977, p.24f.

関わっている。」

Beaver = Demski は、このような財務情報の測定および開示に関する対立した個人の選好を基礎として、会計基準の設定における集合的選択の側面を強調した⁴²⁾。つまり、会計情報の分配によってもたらされうる経済的影響は、会計基準の設定において無視しえない重要な問題であり、どの集団の利害が重視されるべきかという社会的選好に対する倫理的判断を必要とするのである。また、このことは、会計情報の分配問題が、「単に公平性の概念や不正手段からの投資家の保護」⁴³⁾にとどまるものではないことを意味する。

Gaa は、「個々の証券代理人が、その選好に応じて代替的な財務会計基準を順位づけることが可能であり、その順序が、完備的 (complete)、対称的 (symmetric)、推移的 (transitive) である」⁴⁴⁾ことを仮定したうえで、会計基準の分配効果と選択基準の必要性を例示している⁴⁵⁾。

図 2 は、2 人の代理人、すなわち投資家 (A) および経営者 (B) の代替的会計基準に対する期待効用を表している。 S_0 は、代理人の置かれた現在の状態であり、特定の財務報告問題に対する基準が存在しないか、あるいは修正または改変の必要性を示している。 S_1 から S_9 は、ここで考慮されるべき一連の代替的会計基準であり、社会的厚生を極大化を達成しうる基準の選択が、設定主体に求められることになる。この場合、Beaver = Demski が指摘するように、集合的選択問題を解決するためにパレート効率性を必要条件とすれば、代理人の真実の選好に基づいて、 S_9 を選択すべきことが明らかである。また、 S_8 は、現在よりも悪い状態へと移行するために選択されない。

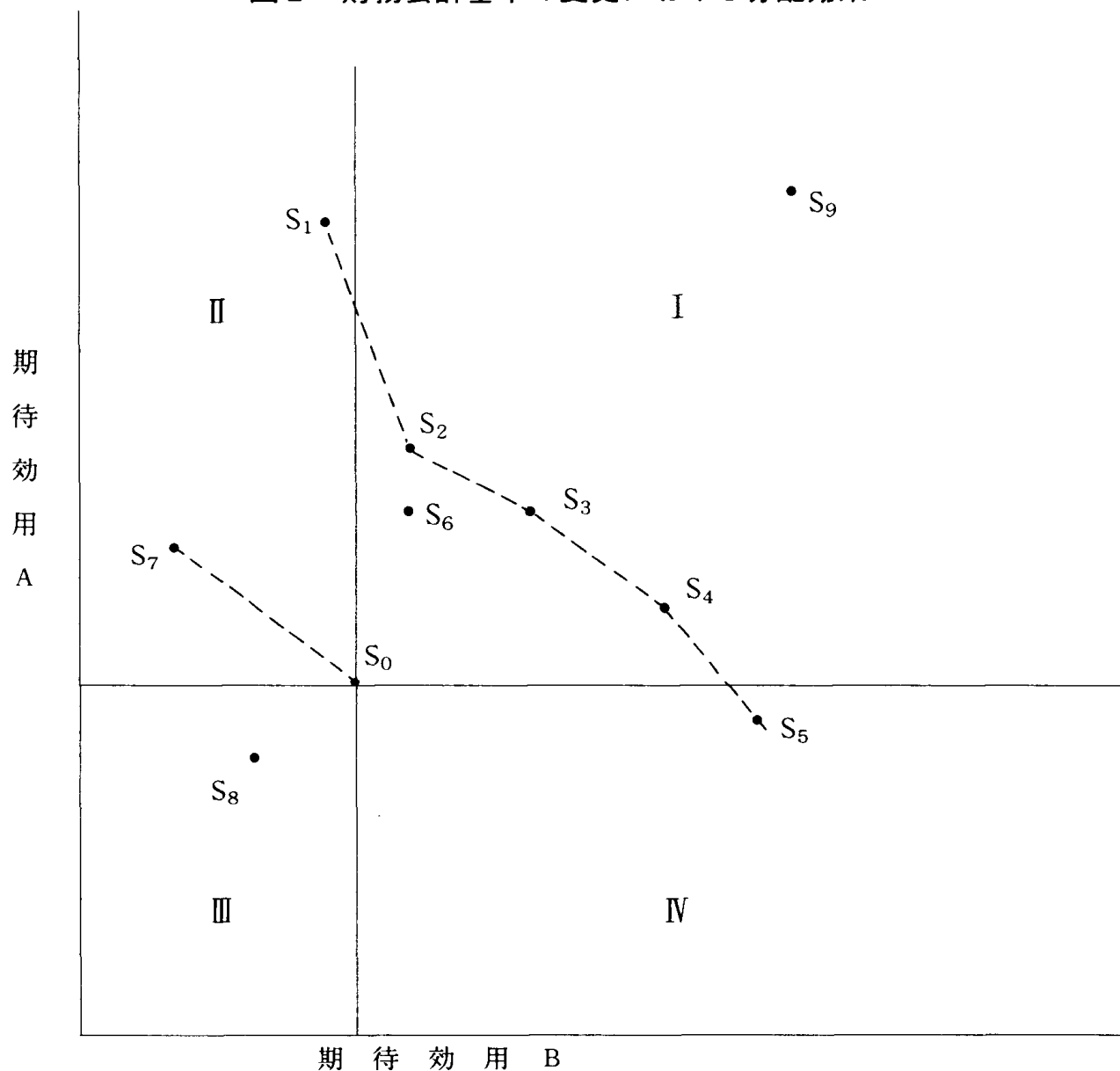
42) Beaver, W. H. and J. S. Demski, "The Nature of Financial Accounting Objectives: A Summary and Synthesis, *Studies on Financial Accounting Objectives: 1974*", *Journal of Accounting Research*, 12 (Supplement 1974), pp.170-180.

43) James C. Gaa, *op. cit.*, p.43.

44) *Ibid.*, p.46.

45) *Ibid.*, p.46-48.

図2 財務会計基準の変更における分配効果



だが、仮りに S_9 を実行不可能な代替案であるとすれば、事実上の候補は、 S_2 , S_3 , S_4 および S_6 となる (S_1 , S_5 および S_7 は、現在の状態よりもパレート改善ではないため選択されない)。しかし、ここにパレート効率性を選択規準とする場合に直面する2つの困難な問題に注意しなければならない。

- 1) パレート効率性を基礎とすれば、 S_1 は、 S_0 よりもパレート改善ではないために、即座に拒絶されてしまう。しかし、投資家の効用を極大化しうる他の選択規準を適用すれば、 S_1 および S_7 を前もって除外することはできない（また同様に、経営者の効用を極大化する S_5 についてもパレート効率性の観点から除外されることになる）。
- 2) S_1 から S_5 はパレート無差別であり、 S_1 および S_5 が、AまたはBの効用を極大化するものであっても、パレート効率性によって除外される。しかし、 S_2 、 S_3 および S_4 からの選択には何ら合理的基礎がないため、パレート効率性は、少なくとも一つ以上の規準によって補足される必要がある。

Beaver = Demski が、パレート効率性の必要性を単に“議論の余地がない”規準として論じたことに対し、Gaa は、「パレート効率性が、全てのケースにおいて必要であることを意味しない」⁴⁶⁾と述べている。代替的会計基準である S_2 、 S_3 および S_4 からの選択には、パレート効率性に関連して、利用者の効用を極大化しうる後述の利用者優先原則が制約条件となる時、始めて S_2 の選択が可能となるのである。したがって、 S_2 は、パレート効率性を必要条件とすると共に、利用者優先原則を制約条件とするパレート効率性フロンティア上からの選択結果であり、必然的にAおよびBの厚生に対して他の代替案とは異なるトレード・オフが成立することになる。

このように考えると S_2 あるいは他の代替案の選択を正当化しうる社会的選択規準の妥当性と共に、 S_1 および S_5 の選択が制約される根拠が明確に示される必要があると思われる。その意味で、「パレート効率性は、代替的会計基準の選択を行うための必要条件でもなければ、十分条件でもない」⁴⁷⁾というGaaの指摘は、会計情報の分配問題を考察するうえで、極めて重要な問題を提起しているといえよう。

46) Ibid., p.45.

47) Ibid., p.48.

(2) 分配原則としての利用者優先と中立性

会計情報の分配問題は、会計基準の設定によって、情報の非対称性を解消し、情報所有に対する「機会」の公平性を確保することにとどまるものではない。むしろ、会計情報が、経済主体間の富や所得の分配に経済的影響を与えることから、分配の結果を直接規制する（所得の再分配）のではなく、情報の分配を規制する（情報の再分配）という機能が、会計基準の設定を通じた分配問題の本質にあることを理解する必要がある。また、前述の議論から、設定主体が分配問題を考慮する場合には、パレート規準に依拠するだけでは解決しえないため、適切な分配原則が導かれなければならない。

Gaa は、会計基準の設定において社会的厚生を判断する基礎として、利用者優先と中立性の2つの倫理的原則を提示している⁴⁸⁾。利用者優先原則は、会計基準によって影響を受ける経済主体の中でも、財務情報の生産および消費について相対的に不利な立場にある外部情報利用者（投資家）の利害を優先的に順位づけることに同意する。したがって、この原則に沿って設定された会計基準は、ある種の損失から投資家を保護すると同時に、適切な財務および投資意思決定を通じて、証券市場に経済的利益をもたらすことを意図する。この利用者優先原則には、2つの解釈がある。ひとつは、伝統的なアカウンタビリティの概念あるいは「所有と経営の分離」を基礎とした基礎的利用者優先原則 (Basic User Primacy Principle) であり、典型的には、AICPA により公表された『財務諸表の諸目的』に明確に示されている⁴⁹⁾。

「財務諸表の目的のひとつは、情報を入手するうえで限られた範囲内の権限や能力や資料源しかもたず、したがって、企業の経済活動に関する主たる

48) Ibid., pp.53-55. Gaa は、他の分配原則として、Rochester 学派に代表されるような最も利益を得る集団を最優先するレキシマックス原則、および利用者の利害に優先順位を与えるが、それが絶対的な優先権ではないという意味で、利用者優先と中立性の中間形態をとる原則を挙げている。

49) American Institute of Certified Public Accountants, Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements, *Objectives of Financial Statements*, 1973, p.17. 川口順一訳『財務諸表の目的』同文館、昭和51年、3 ページ。

情報源を財務諸表に依存しているような利用者に対して主として奉仕することである。」

また、もうひとつの解釈は、「証券市場行動に関する会計学及び財務論の近年の実証研究の成果」⁵⁰⁾を背景として、情報処理能力に応じて利用者のクラスを区分する拡張的利用者優先原則(Extended User Primacy Principle)である。この考え方は、FASBの概念的フレーム・ワークの基礎として位置づけられている⁵¹⁾。

「財務報告は、現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、予信およびこれに類似する意思決定を行うにあたって有用な情報を提供しなければならない。情報は、経営および経済活動を正しく理解し、また適度な注意を払って当該情報を研究しようとする者にとって理解できるものでなくてはならない。」

すなわち、「拡張的原則によれば、設定主体が、おそらく“ナイーブ”な投資家を犠牲にして、“洗練された”投資家の情報ニーズに専念することが正当化されることになり」⁵²⁾、「投資家間のコンフリクトの存在」⁵³⁾を認めることになる。したがって、この2つの利用者優先原則は、「経営者とのコンフリクトが生じる場合、情動的側面において不利な立場にある利用者が、その期待を達成するために十分な力を与えることを共に要求する」⁵⁴⁾一方で、情報の唯一の源泉が財務諸表であり、かつ投資家を同質的なものとみなすか否かによって、その解釈が異なるのである。

これに対して、集団間の利害の妥協を求める「中立性原則は、本質的に利用者優先原則を否定する」⁵⁵⁾。つまり、中立性原則は、「特定の勝者と敗者の峻別には関心はなく」⁵⁶⁾、社会的厚生を極大化する会計基準の選択が目標となる。

50) James C. Gaa, *op. cit.*, p.54.

51) Financial Accounting Standard Board, *op. cit.*, p.vii. 平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念』中央経済社、昭和63年、7ページ。

52) James C. Gaa, *op. cit.*, p.54.

53) 54) 55) *Ibid.*, p.54.

56) *Ibid.*, p.45.

での効用の極大化が図られることになる。この原則は、社会的厚生が個人の効用の合計によって評価されんとする功利主義 (utilitarianism) 原則の一種であるといえよう。また、前述の利用者優先原則は、個人の効用の辞書的順序づけ (lexicographical orderings) を基礎とする。すなわち、最も不利な立場にある個人に対する最大損失の最小化を図るという、Rawls 流のレキシミン原理によって意義づけられると考えられる⁵⁷⁾。

このように利用者優先原則および中立性原則は、競合する倫理的な原則であり、分配的考慮を通じて、投資家—経営者間のコンフリクトを解決する場合、相互に異なった分配結果をもたらすことになる。次節では、この両者の原則について期待効用分析およびレキシミン分析を適用し、それぞれの原則が選択される条件とその意味について考察する。

2. 期待効用分析とレキシミン分析

証券市場における投資家—経営者間の利害の対立は、本質的に情報優位な立場にある経営者が、投資家の利益を犠牲にして、自らの効用の極大化を図る行動の選択によって生じると考えられる。これに対して、投資家は、市場からの撤退やあるいは証券投資額を減少させることにより自らを保護しうる一方で、会計基準の設定を通じた富の再分配効果を期待するであろう。このような投資家—経営者間のコンフリクトが存在する状況において、Gaa は、「投資家をミスリードする経営者の能力に制限を加えることによって、投資家を潜在的損失から保護すると同時に、市場の存在から投資家および経営者の両者が、ベネフィット獲得する能力を高めうるようなひとつの原則が設定される」⁵⁸⁾ 条件を問題にしている。

57) Rawls は、功利主義に対する批判を通じて、社会における分配の「公正」に関するルールについて議論を展開した。Rawls の『正義論』およびレキシミン原理については、次の文献を参照されたい。佐伯 絆『きめ方の論理—社会的決定理論への招待—』東京大学出版会、昭和62年、233—249 ページ。

58) James C. Gaa, *op. cit.*, p.57.

前述の利用者優先原則に対する全員一致の合意が得られるためには、当該原則について、全ての経営者が事前に自らの行動に制約を課すことによって、効用の極大点を見い出すと判断した場合に限られる。しかし、自らの立場・利害に基づく合理的決定を基礎とすれば、ある特定の基準に対する完全な合意に達することは、実際には極めて困難であると考えられる。そこで Gaa は、Rawls によって導入された「無知のベール (veil of ignorance)」⁵⁹⁾を会計基準の設定に適用し、「代理人間の利害の対立を引き起こす個々の特性を無視することによって」⁶⁰⁾、分配問題が考慮されることを仮定する。つまり、「無知のベールは、意思決定のための純粹に仮説的な状況を生み出す理論的装置」⁶¹⁾であり、したがって、分配原則の選択は、特定の利害状況から離れ、共通の利害に基づく第三者的立場から行われることになる。したがって、Rawls が設定した原初状態 (original position) の下では、「当事者各人が自分達の間の差異を知らないために、任意に選ばれた一人の当事者の観点からみているのと同じことになり、必然的に全員一致による合意が保証されることになる」⁶²⁾のである。

Gaa は、このような無知のベールの下での分配原則を評価するために、期待効用規準およびレキシミン・ルールを適用し、投資家および経営者が、証券市場において獲得する便益について検討している⁶³⁾。

表 1 は、基礎的利用者優先原則および中立性原則を選択した場合の投資家または経営者である個人の効用を示したマトリックスである。この場合、「利用者は、利用者優先原則を適用する設定主体の存在によって利益を獲得し、その一方で、経営者は、設定主体か、または市場取引を経由するかによって対立す

59) 無知のベールは、公正としての正義 (Justice as Fairness) に適う原理を選択し、合意に達する原初状態 (Original Position) を規定した重要な概念である。この点については、小林良彰『公共選択』東京大学出版会、昭和63年、21—37ページを参照をされたい。

60) James C. Gaa, *op. cit.*, p.51.

61) *Ibid.*, p.51.

62) 小林良彰、前掲書、24ページ。

63) James C. Gaa, *op. cit.*, p.58—64.

表 1 分配原則の選択に関する標準化された効用
(基礎的利用者優先対中立性)

	User Primacy	Neutrality
U_{manager}	0	1
U_{user}	x	0

る利害がトレード・オフする市場構造をもつことによって、より多くの利益を得る」⁶⁴⁾ことが可能である。したがって、利用者優先原則を適用した場合、利用者の効用 x は、 $0 = x = 1$ として示される。

期待効用分析に従えば、証券市場に対する利用者優先原則の適用は、必ずしも常に必要であることを意味しない。利用者優先原則は、無知のベールの下で、個人 i の効用 (U_i) を基礎とした社会的厚生を極大化する場合にのみ同意が得られる。すなわち、個人間の効用が相互に測定可能であることを前提として、利用者優先は、

$$\sum_{i=1} U_i + \sum_{j=1} U_j$$

を極大化するならば、分配原則として選択されるであろう。また、経営者となる個人 (m) および投資家となる個人 (p) とに大別される代理人によって構成された市場において、利用者優先原則は、無知のベールの下で、 $x < m/p$ であるときに選択され、 $x > m/p$ の場合には、中立性原則が選択されることに

64) Ibid., p.58.

なると考えられる。つまり、このことは、分配原則の採用が、1) 原則の適用によって、経営者に対する損失と相対的に、利用者がどれだけの利益を得るのか、2) 証券市場における経営者と投資家との割合、という2つの条件に依存することを意味する。利用者優先原則の適用は、中立性原則の選択による経営者への価値以上に投資家が十分に利益を獲得し、かつ経営者の数を上回る場合に社会的に望ましい結果を導くと考えられる。

表2 分配原則の設定における x, m, p のインプリケーション

	$m < 1$	$m = 1$	$m > 1$
$x < 1$	1 contingent	2 neutrality	3 neutrality
$x = 1$	4 user primacy	5 indifference	6 neutrality
$x > 1$	7 user primacy	8 user primacy	9 contingent

さらに表2は、分配原則の設定に対する x, m および p のコンビネーションのインパクトについて分析している。セル2, 3および6は、投資家に対するベネフィットが、利用者優先原則の適用による投資家保護に正当化しうる程大きなものではないことを示している。むしろ、この場合には、中立性原則が選択されるであろう。また、セル4, 7および8では、無知のベールの下で、利用者優先原則の選択が、投資家に対してより大きなベネフィットをもたらす。 $m/p > 1$ の状況では、経営者は、投資家の拠出資本についてより競争的とな

ることから、設定主体が、必ずしも投資家を保護する必要はない。つまり、証券市場は、利用者優先原則を適用する以上に、投資家が自ら保護しうる程度に情報の質を高めることが考えられる。したがって、セル9のケースでは、中立性原則の適用に基づく経営者へのベネフィットよりも、利用者へのそれが十分に大きい場合に、利用者優先原則が選択されるのである。また、逆のケースであるセル1においても、セル9と同様に、証券市場に関するコンティンジェントな状況に依存することになる。以上の分析から Gaa は、「利用者優先原則は、無知のベールの下で期待効用規準を補足することによって選択される」⁶⁵⁾と述べている。

このような経営者と利用者との割合および市場から獲得しうる両者の相対的な利益を重視する期待効用分析に対して、レキシミン分析では、利用者優先原則の選択について極めて率直な結果を見出だしうる。すなわち、経営者は、不正行為 (deception) を通じて情報をコントロールすることによって、投資家より以上の利益を獲得しうる。経営者である個人は、かかる行動を規制しない市場を望むであろう。だが、レキシミン・ルールは、最も不利な立場にある投資家の利益を重視する。したがって、経営者行動に対して制約を課し、情報の非対称性を解消するために、利用者優先原則の適用を望ましいとするのである。

Gaa は、以上のような基礎的利用者優先原則の選択を基礎とする分析をさらに投資家層を洗練された投資家 (s) とナイーブな投資家 (t) に階層区分した拡張的利用者優先の選択について展開している。

s, t, および m によって構成される市場において、拡張的利用者優先原則は、

$$\sum_{i=1} U_i + \sum_{j=1} U_j + \sum_{k=1} U_k$$

を極大化するときを選択されるであろう。表3は、分配原則の選択に対する経営者および2つのクラスに区分された投資家の効用を示している。拡張的利用者優先原則は、洗練された投資家に対して最も便益を与えうることから、各代

65) Ibid., p.59.

表3 分配原則の選択に関する標準化された効用
(拡張的利用者優先対中立性)

	User Primacy	Neutrality
U_{manager}	0	1
$U_{\text{sophisticated investor}}$	x	z
$U_{\text{naive investor}}$	y	0

理人の効用は、 $0 = z = x = 1$ となる。したがって、期待効用規準に従えば、

$$sx + ty > m + sz$$

が成立するときを選択されるであろう。すなわち、拡張的原則の選択は、

$$s(x - z) + ty > m$$

である場合に社会的に望ましいといえよう。これを満たさない場合には、中立性原則が選択されることになると考えられる。

FASB の利用者優先思考は、かかる概念的な意味において、洗練された投資家の利害に焦点を合わせた拡張的利用者優先であると解される。FASB は、設定主体が、主として洗練された利用者を指向するならば、つまり故意に x を y 以上に大きくする行動によって、社会的厚生を極大化することが可能であることを明示的に指摘している。このことは、「ナイーブな投資家が理解しうる全ての情報は、おそらく洗練された投資家にも同様に理解されるが、その逆は有

り得ない」⁶⁶⁾ことから、FASBは、結果として $x > y$ を指向するものであると考えられる。もちろん、FASBが、 x および y に関する十分な分配的考慮を前提として、拡張的原則を選択しているかどうか疑問が残る。

これに対して、レキシシ分析では、最も不利な立場にあるナイーブな投資家に対して優先順位を与えることを要求する。その意味で、洗練された投資家の情報ニーズを強調するFASBの利用者優先は、投資家の順序づけを逆にし、ナイーブな投資家の効用を高める $y > x$ の場合にのみ正当化されるのである。

以上のような利用者優先原則および中立性に関するGaaの分析は、公共の利益に関わる問題として、会計基準設定過程において考慮されるべき会計情報の分配効果に対する極めて重要な指摘であると考えられる。次章では、分配問題を考慮すべき設定主体へのインプリケーションを検討しながら、本稿の要約と今後の課題を示したい。

IV 会計基準設定主体へのインプリケーション

本稿は、米国における会計基準設定主体の変遷過程を通じて、公共の利益の意味内容について検討し、経済的影響論の台頭に伴うその今日的な意義を会計情報の効率的配分と分配問題への対応に求めた。

会計情報を共同消費と非排除性の特性をもつ公共財とみなす場合、その最適供給の実現のためには、価格機構を越えた非市場的決定が必要とされるであろう。会計基準設定主体の果たしうるひとつの役割は、このような会計情報を効率的に配分することに求められる。したがって、会計基準の設定は、“情報の市場”への介入あるいは干渉とみなされるべきではなく、むしろ情報の非対称性を解消することによって、市場の効率的資源配分機能を促進することに意

66) *Ibid.*, p.63.

義を有すると解されるべきである。

また、このような配分の効率性に関する議論と共に、代替的会計基準の選択が、富や所得の分配に影響を与える側面を認識しなければならない。すなわち、会計基準の設定は、社会を構成する多様な集団間に経済的厚生の特レード・オフを引き起こす富の再分配機能をもつのである。会計基準設定主体は、どの集団の利害を優先させるべきかという倫理的な価値判断を問題解決のために必要とする。その意味で、会計基準の設定は、一種の社会的選択であるといえよう。

本稿は、このような観点から、会計情報の分配効果に関する Gaa の分析に依拠して、パレート効率性を選択規準とすることに対する問題点を指摘した。また同時に、代替的選択規準として、利用者優先原則および中立性原則の適用について検討してきた。

利用者優先原則は、代理人間の対立した利害の妥協を求める中立性原則と相互に異なる分配結果をもたらす。利用者優先原則は基本的にはレキシミン規準を基礎としながら、同時に、中立性原則と共に期待効用規準の適用を伴うときに、無知のベールの下で選択されると考えられる。このような分配原則の選択について、ここで改めて図 2 の代替的会計規準に対する適用を考えてみると、次のような点が明らかとなる⁶⁷⁾。

- ① 利用者優先原則によれば、 S_9 は、パレート効率性を根拠とするのではなく、証券市場代理人の効用に関する辞書的な順序づけに基づいた結果として選択される。 S_9 が実行不可能であれば、利用者優先原則は、外部情報利用者（A）の効用を極大化する S_1 を要求することになる。 S_1 の選択は、かかる意味においてBに対して不公正であるとはいえないのである。
- ② S_1 から S_5 に至るパレート効率性フロンティア上からの選択には、中立性原則を適用しうる。したがって、 S_1 および S_5 は、社会的厚生の観点から、前もって排除されることはない。このことは、経営者に対する利用者

67) Ibid., p.63.

の優位性を仮定する場合にも、 S_1 および S_5 が実行可能であることを示している。

利用者優先原則および中立性原則に関する Gaa の分析は、必ずしも分配問題に対する選択規準として、いずれかの優位性を主張するものではない。しかし、前述のパレート規準では解決できない会計基準の分配的考慮において、この2つの分配原則の適用は、極めて重要な意義を有するものであるといえよう。

特に、米国における会計基準の経済的影響に対する関心の高まりは、会計基準設定主体が果たしうる公共の利益への貢献について、その意味内容の変化と共に、解釈の多義性をもたらしていると思われる。このことは、少なくとも従来のような記録・計算・解釈機能を中心とした会計技術的な考慮だけでは解決し得ない問題への対応が、設定主体に求められていることを意味する。本稿において検討した会計情報の効率的配分や所得分配効果への対応は、会計基準の「設定目的」として考慮されるべき新たな課題として提起されるのである。また同時に、このような問題の解決が、すべて会計基準設定主体に委ねられるとする論理は早計に過ぎる。むしろ、経済主体間の市場取引に伴う直接的・自発的な会計情報の流通過程が十分に解明される必要があり、その実証的証拠を蓄積することは、設定主体の果たしうる役割を考えるうえで極めて重要な課題であるといえよう。

(1990年2月15日)